特許協力条約

PCI

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D. 04	NOV 2004	
WIPO	PCT	_

出願人又は代理人 の書類記号 F-1007	今後の手続きについては、様式PCT/	IPEA/416を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP03/10747	国際出願日 (日.月.年) 26.08.2003	優先日 (日.月.年) 27.08.2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl	' H01R11/01, G01R1/0)6, H01L21/66
出願人(氏名又は名称) JSR株式会	社	
	キャの同時子は存木機関で作みされた国際	

1. この報告告は、PCT35条に基づきこの国際予備審査 法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付す	
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で	3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a [] 附属書類は全部でベージであ	oる。
□ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又 囲及び/又は図面の用紙(PCT規則70.16及	区はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範 び実施細則第607号参照)
第 I 欄 4 . 及び補充欄に示したように、出願時 国際予備審査機関が認定した差替え用紙	学における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの
	(をフサナの効果 紫ナニナ)
b 電子媒体は全部で	(電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュー	- 夕読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテー
ブルを含む。(実施細則第802号参照)	•
	,
	;
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。	
第1個 国际が開発性報告の基礎 第1個 優先権	
□ 第Ⅲ棚 新相供 進歩件又け産業トの利用	可能性についての国際予備審査報告の不作成
第IV棚 発明の単一性の欠如	4 the law
	生、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付
けるための文献及び説明	
第VI欄 ある種の引用文献	
第四個国際出願の不備	
第四欄 国際出願に対する意見	
国際予備審査の請求書を受理した日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	国際予備審査報告を作成した日

国際予備審査の請求費を受理した日 15.03.2004	国際予備審査報告を作成した日 14.10.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都干代田区設が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)	3K 8813	
	栗田 雅弘		
	電話番号 03-3581-1101 内	等ろろへ	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

特許性に関する国際予備報告	 国際出願番号 PCT/JP03/10747
第1欄 報告の基礎	
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出版 この報告は、	'
PCT規則12. 3及び23. 1(b)にいう国際調査 PCT規則12. 4にいう国際公開 PCT規則55. 2又は55. 3にいう国際予備審査	
2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCTた差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添	1 4条)の規定に基づく命令に応答するために提出され すしていない。)
※ 出願時の国際出願書類	
明細書 第 ページ、出願時に 第 ページ*、 第 ページ*、	是出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
請求の範囲 項、出願時に 第 項*、PCT1 第 項*、 第 項*、	提出されたもの 9条の規定に基づき補正されたもの
図面 第 ページ/図、出願時に 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、	提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。3.	
明細套第	_ ページ
請求の範囲 第 図面 第 配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	項
4 この報告は、補充概に示したように、この報告に添付され えてされたものと認められるので、その補正がされなかっ	かつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 たものとして作成した。(PCT規則70.2(c))
□ 明細審 第 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	ページ 項
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入される。	 ことがある。

様式PCT/IPEA/409 (第I欄) (2004年1月)

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/10747

第V棡 新規性、進歩性又は産業 それを裏付ける文献及び		についての法第12条 (PC	T35条(2)) に定める見解、	
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲	1-20		有 無
進歩性 (IS) [.]	請求の範囲	1-20		有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-20	,	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

JP 2002-208447 A (ジェイエスアール株式会社), 2002.07.26
JP 11-307782 A (株式会社半導体エネルギー研究所) 文献1: J.P

A (株式会社半導体エネルギー研究所),

1999. 11.05

JP 2001-289874 2001.10.19 A (日本電子材料株式会社),

請求の範囲1-9、13-20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(第4欄第20-34行、第5欄第2-3行、第7欄第8-12行、第12欄第29-42行、第22欄第24-26行、第24欄第13-31行、第27 欄第49行一第28 欄第28行、図1、図29)と国際調査報告で引用された文献2(第3 欄第38-43行、第4 欄第22-25行)とにより進歩性を有しない。文献1に示されたカーボンブラックを含有してなる除電層に代えて、文献2に示された静電気を逃がす働きをするDLC膜の技術を適用することは、当業者にとって容易である

請求の範囲10-12に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3(第4欄第30-43行)とにより進歩性を有しない。文献3に示された方法により形成されたDLC膜を、文献1に示されたカーボンブラックを含有してなる除電層に適用することは、当業者にとって容易である。